

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第57期) 至 平成30年3月31日

高松機械工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第57期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 高松機械工業株式会社

【英訳名】 TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 宗一郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 四十万 尚

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 四十万 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	14,519	18,018	18,822	16,981	19,780
経常利益 (百万円)	905	1,459	1,796	906	1,629
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	436	936	1,225	730	1,116
包括利益 (百万円)	726	1,249	866	551	1,282
純資産額 (百万円)	10,241	11,303	12,008	12,355	13,276
総資産額 (百万円)	17,845	19,574	20,323	19,961	21,987
1株当たり純資産額 (円)	937.99	1,026.89	1,090.63	1,122.47	1,222.95
1株当たり当期純利益 (円)	40.08	85.37	111.51	66.43	102.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.89	85.27	—	66.39	101.95
自己資本比率 (%)	57.3	57.7	59.0	61.8	60.3
自己資本利益率 (%)	4.4	8.7	10.5	6.0	8.7
株価収益率 (倍)	12.5	8.8	6.0	13.6	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,007	625	707	476	1,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△794	△411	△83	△427	△25
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	252	△356	△525	△478	△628
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,442	2,362	2,420	1,958	2,683
従業員数 (名)	478	495	542	563	586

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	13,718	16,898	18,097	16,372	18,740
経常利益 (百万円)	711	1,276	1,702	969	1,502
当期純利益 (百万円)	331	837	1,178	769	1,055
資本金 (百万円)	1,835	1,835	1,835	1,835	1,835
発行済株式総数 (株)	11,020,000	11,020,000	11,020,000	11,020,000	11,020,000
純資産額 (百万円)	9,212	9,895	10,883	11,360	12,122
総資産額 (百万円)	16,615	18,242	19,157	18,689	20,442
1株当たり純資産額 (円)	843.86	900.28	990.23	1,033.20	1,117.77
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	18.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.42	76.34	107.24	69.97	96.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.28	76.25	—	69.93	96.32
自己資本比率 (%)	55.4	54.2	56.8	60.8	59.2
自己資本利益率 (%)	3.7	8.8	11.3	6.9	9.0
株価収益率 (倍)	16.5	9.8	6.2	12.9	12.2
配当性向 (%)	32.9	19.6	16.8	28.6	20.6
従業員数 (名)	433	449	487	510	523

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和36年	7月	高松機械工業株式会社として資本金300万円で金沢市長田本町に設立
昭和43年	5月	本社工場を金沢市松村町に新設移転
昭和48年	11月	東京出張所(現関東支店)を新設
昭和51年	6月	大阪出張所(現大阪支店)を新設
昭和57年	4月	名古屋駐在所(現名古屋支店)を新設
昭和60年	4月	浜松営業所を新設
昭和60年	11月	松任市(現白山市)旭丘1丁目8番地(現在地)に本社工場を新設移転
昭和61年	4月	北陸営業所を新設
平成2年	4月	刈谷営業所、厚木営業所を新設
平成3年	9月	松任市(現白山市)旭丘2丁目18番地に第2工場を新設
平成5年	6月	松任市(現白山市)八束穂3丁目3番地にテクニカルセンター用地(現開発センター)を取得
平成8年	2月	TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC. (現連結子会社)を設立
平成8年	10月	ドイツ、タイ、インドネシアに駐在員事務所を設立
平成9年	4月	信越営業所を新設
平成9年	11月	ISO9001認証取得
平成12年	12月	ISO14001認証取得
平成13年	2月	日本証券業協会店頭登録市場(JASDAQ市場)に上場
平成13年	3月	松任市(現白山市)旭丘2丁目18番地に第3工場を新設し、自動車部品加工開始
平成15年	8月	TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. (現連結子会社)を設立
平成15年	9月	独エマグ社と合弁会社、株式会社タカマツエマグ(現持分法適用関連会社)を設立
平成15年	11月	松任市(現白山市)八束穂3丁目3番地に開発センターを新設
平成16年	4月	東北営業所を新設
平成16年	12月	友嘉実業股份有限公司と、当社製の工作機械の製造を行う合弁会社、杭州友嘉高松機械有限公司(現持分法適用関連会社)を中国・浙江省に設立
平成16年	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年	4月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成18年	5月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成19年	7月	中国に駐在員事務所を設立
平成20年	8月	友嘉実業股份有限公司と合弁会社、株式会社エフ・ティ・ジャパン(現持分法非適用関連会社)を設立
平成21年	3月	TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH(現連結子会社)を設立
平成22年	11月	喜志高松貿易(杭州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成25年	4月	PT. TAKAMAZ INDONESIA(現連結子会社)を設立
平成26年	6月	喜志高松貿易(杭州)有限公司の社名を喜志高松機械(杭州)有限公司に変更
平成27年	2月	TP MACHINE PARTS CO., LTD. (現連結子会社)を設立
平成29年	1月	TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.、TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V. (ともに現連結子会社)を設立

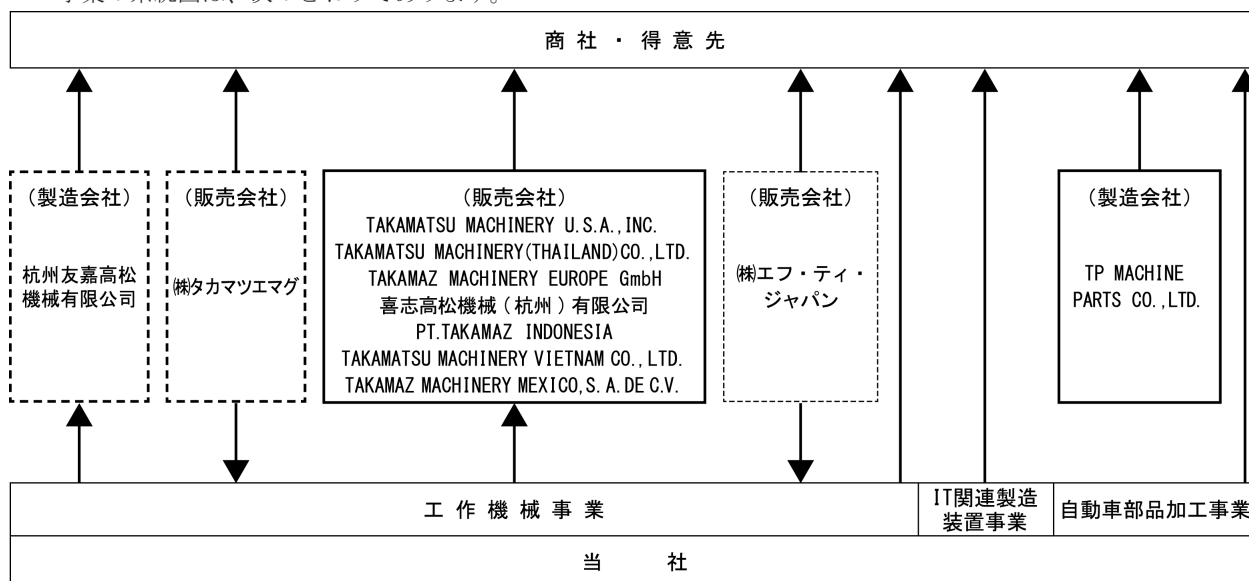
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品の加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス 部品、コレットチャック等の製造、販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松機械(杭州)有限公司 PT. TAKAMAZ INDONESIA TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V. 株タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 株エフ・ティ・ジャパン (会社総数11社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品の加工	当社 TP MACHINE PARTS CO., LTD. (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ↑↓ 製品、部品及びサービスの流れ

□ 連結子会社

□ 持分法適用関連会社

□ 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域における製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品販 売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における製 品販売及びサービス・メン テナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
喜志高松機械(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(3名)が あります。
PT. TAKAMAZ INDONESIA	インド ネシア	1,000 千USドル	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	インドネシアにおける製品 販売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TP MACHINE PARTS CO., LTD.	タイ	40,000 千バーツ	自動車 部品加工 事業	81.2	—	タイにおける自動車部品の 加工を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	500 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	ベトナムにおける製品販売 及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	6,000 千メキシ コペソ	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	メキシコにおける製品販売 及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
(持分法適用関連会社)						
(株)タカマツエマゲ	石川県 白山市	45 百万円	工作機械 事業	50.0	—	工作機械の輸入・販売を行 っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
杭州友嘉高松機械 有限公司	中国	7,370 千USドル	工作機械 事業	43.0	—	工作機械の製造・販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(3名)が あります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械事業	540
IT関連製造装置事業	24
自動車部品加工事業	22
合計	586

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523	35.9	11.6	4,742,078

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械事業	484
IT関連製造装置事業	24
自動車部品加工事業	15
合計	523

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高松機械は「社会に貢献」する。お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」という経営理念を掲げ、工作機械メーカーとして、「お客様に稼ぐ機械を提供する」をモットーとしております。高機能・高品質な製品を提供することによる価値の創造と、ステークホルダーへの適切な配分を考慮し、経営活動を行っております。

(2) 経営環境

日本経済の先行きについては、内外経済の回復を背景に企業収益が高水準を維持される中、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな景気拡大基調が期待される一方で、アメリカの経済政策による影響、金融市場や海外経済の動向がリスク要因として想定されます。

当社の主力事業である工作機械業界の先行きとして日本工作機械工業会は、各需要分野とも設備投資に前向きな姿勢は変わらず好調が続くと予測し、平成30年暦年業界受注総額見込を1兆7,000億円としております。この見込金額は、10年ぶりに最高額を更新した平成29年暦年実績を上回る非常に高い水準であり、要素部品の調達難が納期や調達コストに影響を及ぼすことが懸念されております。

当社グループにおきましても平成29年度末の工作機械受注残高が180億円を超え、過去最高の数値となっております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の新中期経営計画「中期計画2018」を策定し、推進しております。「中期計画2018」では、経営規模に関する指標として連結・単体売上高を、収益性に関する指標として連結売上高営業利益率を、企業価値に関する指標として連結ROEをそれぞれ採用し、計画の最終年度である平成30年度における具体的な目標数値を以下のとおり定めております。

- | | |
|--------------|---------|
| ① 連結売上高 | 220億円以上 |
| ② 単体売上高 | 208億円以上 |
| ③ 連結売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ④ 連結ROE | 10%以上 |

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、「中期計画2018」において掲げた「売上高の成長と収益性の改善を通じた企業価値の向上」の実現を目指して、階層別の戦略を推進しております。

「中期計画2018」の2年目にあたる平成29年度では、これまでににおける施策の着実な実施が成果をあげており、連結売上高は197億80百万円、単体売上高は187億40百万円、連結売上高営業利益率は8.1%、連結ROEは8.7%となりました。最終年度の目標数値達成に向け、順調に推移する一方で、足元の好況に基づく生産対応が大きな課題となってきました。そこで最終年度となる平成30年度では、生産の最適化、効率向上をはかるとともに、ユーザーズに対して柔軟に対応できる生産体制の構築をさらに進めていくことで、納期遵守と安定生産に努めます。

また、目標達成に向けて、利益率の改善、人材育成の充実、働き方改革の推進に取り組みます。

なお、「連結売上高営業利益率10%以上」において、原材料費・人件費等の増加が利益押し下げの影響となって若干の未達となる見通しですが、効率化・合理化による収益の改善に全社一丸となって取り組み、初期目標の達成を目指していきます。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます）を決定しております。

I. 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、株式公開会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付行為を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも散見されます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案、又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような提案に対して、当社取締役会は株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のご判断のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

II. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、昭和23年に織機メーカーの下請けとして個人創業後、工作機械の自社ブランド製品を開発したことで工作機械事業に進出し、昭和36年に会社を設立して以降、工作機械及び周辺装置の製造・販売を主要な事業として発展してきました。

当社の経営理念は、『高松機械は「社会に貢献」する。お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。』であります。この経営理念と、「お客様に稼ぐ機械を提供する」ことをモットーとして、これまで成長を続けてきました。

機械単体の標準機を販売するのではなく、お客様のニーズに細かく対応し、当社からも適切な加工方法などの提案を行うことで、コストパフォーマンスや使い勝手に優れた自動化された製品群をお客様に提供し続けることが当社の企業価値の源泉であると考えており、そのためのたゆまぬ努力を継続しています。

また、企業体質の強化をはかるため、これまで工作機械事業で培ってきたノウハウを活かした事業の多角化として、液晶や半導体関連の製造装置の一部を製造するIT関連製造装置事業、自社製品で構築された自動化ラインによって部品加工を行う自動車部品加工事業を展開しており、受注・生産・販売を積極的に行うことで、事業の安定と事業規模の拡大を推進し、企業価値の向上をはかっています。

III. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取り組み

近年わが国においては、会社の経営陣との間で、十分な協議又は合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。

もとより、大規模買付行為に応じて当社株式等を売却するか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様にご判断のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者と当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式を継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者の提案(経営方針、事業計画等)は、その継続保有の是非を検討する上で重要な判断材料となります。

また、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのか、大規模買付者の提案と比べて当社の企業価値ひいては株主共同の利益を高める代替案があるのか否かという点も、株主の皆様にとっては重要な判断材料となります。

このようなことを踏まえ、当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が事前に株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであるという結論に至りました。

当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する検討を速やかに開始し、当社取締役

会としての意見を公表します。また、大規模買付者が行った提案内容の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示を行うこともあります。

かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否、あるいは当社取締役会から提示した代替案がある場合には、大規模買付者の提案と当該代替案との優劣を比較検討することが可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の確保と検討の機会が得られることとなります。

以上のことから、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、不適切な買収を防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考え、当社株式等の大規模買付行為に関するルールを設定するとともに、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます）の継続を第56回定時株主総会（平成29年6月28日開催）に議案として上程し、株主の皆様のご承認をいただきましたので発効しました。

なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成29年5月9日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照下さい。

(<http://www.takamaz.co.jp/pdf/170509-3.pdf>)

IV. 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上、②事前開示・株主意思、③必要性・相当性）に沿うものであります。また、本プランは企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも適合するものであります。

2. 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供及び評価・検討等を行う期間の確保を求めることにより、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを適切に判断すること、当社取締役会が代替案等を提示すること、又は大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的としております。

3. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランにおける対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

4. 株主意思を尊重するものであること

本プランは、第56回定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって継続されました。また、株主総会における本プラン廃止の通常決議を通じて本プランを廃止することが可能です。この点においても株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

5. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の自己保身のために本プランが濫用されることを防止するために、第三者委員会を設置し、当社取締役会が本プランに基づく対抗措置の発動を判断するに当たっては、取締役会の恣意的判断を排除するために、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、その決議を行うこととしております。

また、その判断の概要については、株主の皆様にご開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

6. デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会における普通決議で廃止することができるため、デッドハンド型の買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、スローハンド型の買収防衛策でもありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラからの代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

(6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入における品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しております。有効期間は3年であり、継続に当たっては定時株主総会の承認を得ることと定めておりますが、第56回定時株主総会(平成29年6月28日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株式等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11)その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、平成29年度の業界受注総額は過去最高の1兆7,803億円となり、前年同期に比べ38.1%増加しました。内需・外需両面で旺盛な需要が継続し、平成30年3月の業界受注総額が単月としては過去最高の1,828億円に達するなど、一貫して高い水準で増加傾向が持続しました。

当社グループの業績を示すと、次のとおりであります。

① 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業損益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ27億99百万円(前年同期比16.5%増)増加し、197億80百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ19億39百万円増加し、147億44百万円となりました。これは売上高の増加に伴うものであり、これにより売上高に対する比率は74.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億99百万円増加し、34億36百万円となりました。これは主に給料及び手当の増加によるものであり、売上高に対する比率は17.4%となりました。

また、研究開発費は前連結会計年度に比べ1百万円増加の1億68百万円となり、売上高に対する比率は0.9%となりました。開発部門は研究開発費の効率化をはかりながら、各部門と緊密な連携を取り、当社グループの戦略製品開発や技術開発を行っております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億60百万円増加し、15億99百万円となりました。

② 営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ0百万円減少し、65百万円となりました。これは主に受取配当金が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ62百万円減少し、35百万円となりました。これは主に持分法による投資損失の減少によるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ7億22百万円増加し、16億29百万円となりました。

③ 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、0百万円と前連結会計年度に比べ2億6百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

特別損失は、0百万円と前連結会計年度に比べ7百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ3億86百万円増加し、11億16百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、102.59円となりました。

④ 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等 及び (4)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の当連結会計年度の業績は、売上高は177億21百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は15億32百万円(同59.9%増)となりました。

地域別の売上高については、内需が大きく伸長し、外需もアジア向けが好調でした。この結果、内需は119億67百万円(同18.4%増)、外需は57億53百万円(同13.1%増)、外需比率は32.5%(前年同期は33.5%)となりました。

工作機械受注高については、国内外での強い需要を反映し、内需・外需ともに大幅に増加したことにより、270億22百万円(前年同期比77.9%増)となり、工作機械受注残高は181億57百万円(同170.6%増)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、営業面では、中国で開催されたCIMT2017や石川県で開催されたMEX金沢等、国内外の展示会へ出展し、当社の得意とする自動化技術の紹介や新製品の拡販活動を行いました。また、海外の各連結子会社においてプライベートショーを実施し、各地の顧客との関係強化に努めました。

製品面では、ツインタレット合わせて8本の回転工具を装着可能で、多彩な複合加工により効率的な工程集約が可能な「XTT-500M」、及び「GSL-10」をモデルチェンジし、コストパフォーマンスを重視しつつ中空チャッキングシリンダの搭載等により使いやすさを向上させた「GSL-10H」を新たに発表しました。また、日刊工業新聞社主催の第47回機械工業デザイン賞において、スカイビング加工専用機「SKV-8」が機能とデザインの両面で評価され審査委員会特別賞を受賞しました。

生産面では、好調な受注状況へ対応するため、立型CNC円筒研削盤の導入等の設備投資や、設計・製造部門への人員の投入を行うとともに、作業の効率化や生産体制の見直しによるコストの削減に取り組んできました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当連結会計年度の業績は、売上高は13億円(前年同期比61.2%増)、営業利益は1億13百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

半導体関連が好調だったことに加え、他分野向けの製造請負案件も増加したことにより、前年同期に比べ業績は大きく改善し、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当連結会計年度の業績は、売上高は7億58百万円(前年同期比22.3%減)、営業損失は45百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

当連結会計年度を通じて大手顧客の生産計画の下振れが業績に対して大きく影響し、売上高が低調に推移した結果、前年同期に比べ営業損失が拡大しました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
工作機械事業	1,512	14,273	+13.0
IT関連製造装置事業	—	—	—
自動車部品加工事業	—	—	—
合計	1,512	14,273	+13.0

(注) 1 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

2 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	台数 (台)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	台数 (台)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械事業	2,770	27,022	+77.9	1,618	18,157	+170.6
IT関連製造装置事業	—	—	—	—	—	—
自動車部品加工事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,770	27,022	+77.9	1,618	18,157	+170.6

- (注) 1 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 2 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。
 3 当連結会計年度において、受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは、工作機械業界が内外需とも非常に高水準の受注環境にある中、特に当社グループにおいては第4四半期会計期間に大手ユーザー層から大量受注があったことによります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
工作機械事業	(559) 1,751	(5,753) 17,721	(13.1) +16.6
IT関連製造装置事業	—	1,300	+61.2
自動車部品加工事業	(—) —	(12) 758	(379.6) △22.3
合計	(559) 1,751	(5,766) 19,780	(13.3) +16.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 ()内の数字は海外販売台数及び海外販売高であり、内数であります。
 3 最近2連結会計年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
山下機械株式会社	2,656	15.6	2,513	12.7
ユアサ商事株式会社	2,393	14.0	2,483	12.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は219億87百万円で前連結会計年度末に比べ20億26百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は160億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億33百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債権が8億57百万円、現金及び預金が6億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は59億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少しました。その主な要因としては、機械装置及び運搬具(純額)が1億48百万円減少したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は87億10百万円で前連結会計年度末に比べて11億5百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は75億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億39百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債務が6億77百万円、流動負債のその他(未払金等)が4億52百万円増加したことによるものです。

固定負債は12億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億34百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金1億23百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は132億76百万円で前連結会計年度末に比べて9億20百万円の増加となりました。その主な要因としては、自己株式が1億52百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が8億97百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は60.3%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の総資産は154億89百万円で前連結会計年度末に比べて9億86百万円の増加となりました。その主な要因としては、売上高及び生産高の伸長に伴い電子記録債権や在庫等が増加したことによるものです。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の総資産は13億79百万円で前連結会計年度末に比べて4億75百万円の増加となりました。その主な要因としては、売上高の伸長に伴い受取手形及び売掛金や電子記録債権等が増加したことによるものです。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の総資産は6億53百万円で前連結会計年度末に比べて14百万円の減少となりました。その主な要因としては、生産計画の下振れによる生産調整に伴い在庫等が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、13億60百万円の資金流入(前連結会計年度は4億76百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、法人税等の支払や売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の資金流出(前連結会計年度は4億27百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、6億28百万円の資金流出(前連結会計年度は4億78百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、長期借入金の返済による支出、配当金の支払、自己株式の取得による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億24百万円の増加(前連結会計年度は4億61百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は26億83百万円(前連結会計年度末残高は19億58百万円)となりました。

当社グループは、営業活動から得たキャッシュや、金融機関からの借入等により資金調達を行っております。また、資金調達に際しては、低コストかつ中長期にわたる安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。当連結会計年度末の現金及び預金の総額は35億79百万円、また借入金は短期、長期あわせて9億33百万円であります。当社グループは、取引先金融機関との現在の健全かつ緊密な関係を維持していくことで、当社グループが将来必要とする運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成では、期末日における資産、負債並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

① 収益の認識

当社グループの主力製品であるCNC旋盤の売上高は、主として、検収を基準としております。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失見積り額について、貸倒引当金を計上しております。仮に顧客の支払能力が低下した場合には、その回収可能性を勘案し、追加引当を計上する可能性があります。

③ 製品保証引当金

当社グループは、製品販売後における無償での補修費用について、過去の実績に基づく所要額を計上しております。製品の出荷におきましては、品質管理システムに基づく検査等を実施しておりますが、実際の製品不良、修理費用が見積りと異なる場合は、見積り所要額の修正を必要とし、追加引当を計上する可能性があります。

④ たな卸資産

当社グループは、たな卸資産につき、収益性の低下が認められた場合には一定の基準に基づき、評価損を計上しております。実際の市場状況により収益性の低下が増大すると認められた場合には、追加の評価損を計上する可能性があります。

⑤ 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券には、価格変動のある公開会社の株式と非公開会社の株式及び関係会社の株式が含まれております。当社グループはこれらに関わる価格・価値の下落が一時的でない判断した場合には、下落した額を評価損として計上いたします。

将来、市場動向が悪化した場合又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失が発生又は価格・価値に回収不可能が生じた場合、評価損を計上する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性については、将来の課税所得等により検討いたしますが、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全部又は一部の回収が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、当社グループが現在計上している以上の繰延税金資産の回収が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の調整により利益を増加させることとなります。

⑦ 退職給付に係る負債

当社グループは、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出された退職給付費用及び債務を計上しております。退職給付費用及び債務の将来の変動要因としては、従業員数の変動や、数理計算上の前提条件(割引率、期待収益率等)の変動によるものがあります。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 工作機械事業

工作機械事業においては、あらゆるユーザーニーズに対応可能な製品の提供を目指して、研究開発活動を実施しております。この点、当社の主力製品であるCNC精密旋盤のみならず、コレットチャックやローダ等の周辺装置群の開発を含めて、省力化や自動化といったユーザーニーズを充足することに努めております。

当連結会計年度においては、「XTT-500M」及び「GSL-10H」の2機種を新たに発表いたしました。

「XTT-500M」は、自動車部品のダウンサイジングに対応したコンパクトながら高い重切削能力を持つシャフト加工機「XTT-500」に、要望の多かった回転工具を標準搭載した1スピンドル2タレット精密旋盤です。シャフト加工に必要な横穴加工やキー溝加工など多彩な複合加工が可能であり、効率的な工程集約に貢献します。

「GSL-10H」は、販売開始から3年で累計700台以上を売り上げた人気製品「GSL-10」に、中空チャッキングシリンドラを搭載した1スピンドル1タレット精密旋盤です。従来機の特徴であったコストパフォーマンスの高さや使いやすさを踏襲しつつ、主軸チャックの変更により機能を拡充しました。

また、平成27年度に発表したスカイピング加工専用機「SKV-8」が、日刊工業新聞社主催の第47回機械工業デザイン賞において、機能とデザインの両面で評価され審査委員会特別賞を受賞しました。

その他、新製品の開発だけではなく、将来的視野に立った基礎研究及び産学官の共同研究も推進し、当社が得意とする自動化システムにおいても、システム・ソフトの研究開発に取り組んできました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1億68百万円であります。

(2) IT関連製造装置事業

該当事項はありません。

(3) 自動車部品加工事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資金額は2億22百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工作機械事業

設備投資の主なものといたしましては、測定機器の42百万円を投資しております。その他の投資は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等の新設及び更新であり、総額として1億61百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) IT関連製造装置事業

設備投資の主なものといたしましては、工場増築の34百万円を投資しております。その他の投資は、工具、器具及び備品等の新設及び更新であり、総額として42百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 自動車部品加工事業

設備投資の主なものといたしましては、NC旋盤の16百万円を投資しております。その他の投資は、建物及び構築物、工具、器具及び備品等の新設及び更新であり、総額として18百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社・工場 (石川県白山市)	工作機械事業 及び 全社管理業務	事務所 工場	1,090	579	142	826 (44,688.31)	93	2,732	411
第2工場 (石川県白山市)	工作機械事業	工場	59	31	0	142 (5,242.47)	—	233	23
第3工場 (石川県白山市)	自動車部品 加工事業	工場	67	101	0	142 (5,242.46)	—	311	15
開発センター (石川県白山市)	IT関連製造 装置事業	工場	131	—	0	236 (9,721.40)	—	368	24
名古屋支店 (名古屋市中区) 他2支店5ヶ所	工作機械事業	事務所	1	—	0	—	—	1	50
その他 (石川県白山市)	全社(共通)	賃貸土地	—	—	—	913 (36,375.06)	—	913	—
合計			1,351	711	143	2,262 (101,269.70)	93	4,562	523

(注) 1 建設仮勘定の金額(6百万円)は、上記に含めておりません。

2 帳簿価額のうち「リース資産」は、有形固定資産及び無形固定資産の合計額であります。

なお、上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	備考
コンピュータシステム	一式	5年	17	32	所有権移転外ファイ ナンス・リース
車両運搬具	59台	5年	23	63	同上

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC. (アメリカ)	工作機械 事業	事務所	—	6	1	— (—)	—	7	9
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	工作機械 事業	事務所 工場	8	2	12	— (—)	—	23	20
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH (ドイツ)	工作機械 事業	事務所	—	—	0	— (—)	—	0	4
喜志高松機械(杭州) 有限公司 (中国)	工作機械 事業	事務所	—	3	1	— (—)	—	4	10
PT. TAKAMAZ INDONESIA (インドネシア)	工作機械 事業	事務所	0	0	0	— (—)	—	0	8
TP MACHINE PARTS CO., LTD. (タイ)	自動車部品 加工事業	事務所 工場	—	44	0	— (—)	—	45	7
TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	工作機械 事業	事務所	—	—	0	— (—)	—	0	3
TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ)	工作機械 事業	事務所	3	2	0	— (—)	—	6	2
合計			12	58	17	— (—)	—	88	63

(注) 1 上記の金額は、連結決算数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 TP MACHINE PARTS CO., LTD. においては土地、建物を賃借しており、年間賃借料は6百万円であります。賃借している土地の面積は1,038㎡であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,020,000	11,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,020,000	11,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

平成28年11月11日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役(社外取締役を除く)9名、当社従業員79名)		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,400(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 240,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり631円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成31年5月21日～ 平成32年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 756円 資本組入額 378円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

- (1) 割当てられた新株予約権には複数の業績達成条件を付するものとする。当該条件をすべて満たした場合に限りすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ一部又はすべてを行使することができない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年・任期満了による退職・退任、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月20日	1,000,000	11,020,000	588	1,835	586	1,776

(注) 一般募集

発行価格	1,245円
発行価額	1,174.38円
資本組入額	588円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	19	68	24	3	1,603	1,728	—
所有株式数 (単元)	—	27,073	758	27,119	5,684	40	49,500	110,174	2,600
所有株式数 の割合 (%)	—	24.57	0.69	24.61	5.16	0.04	44.93	100.00	—

(注) 自己株式186,744株は、「個人その他」に1,867単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高松機械工業取引先持株会	石川県白山市旭丘1-8	827	7.64
株式会社タカマツ	石川県白山市宮永市町83-7	810	7.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	516	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	459	4.24
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	433	4.00
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	408	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	384	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	360	3.32
株式会社朝日電機製作所	石川県白山市旭丘1-10	355	3.28
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	344	3.18
計	—	4,897	45.21

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,830,700	108,307	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	11,020,000	—	—
総株主の議決権	—	108,307	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1-8	186,700	—	186,700	1.69
計	—	186,700	—	186,700	1.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月9日)での決議状況 (取得期間平成29年5月10日～平成29年12月29日)	220,000	230
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	158,000	152
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,000	77
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.2	33.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	28.2	33.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	43	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	186,744	—	186,744	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、安定的な配当水準を維持していく方針であります。

また、将来の利益の成長及び企業価値の向上に資する事業投資に充当するため、必要な内部留保を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会であり、期末配当については株主総会であります。

平成30年3月期におきましては、中間配当金を1株当たり7円、期末配当金を1株当たり13円とさせていただきますので、年間の1株当たり配当金は20円となりました。

平成31年3月期におきましては、増配を実施し、中間配当金を1株当たり8円、期末配当金を1株当たり14円とした年間22円を配当させていただく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会	75	7
平成30年6月27日 定時株主総会	140	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	600	922	1,369	988	1,438
最低(円)	446	476	535	560	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,095	1,130	1,270	1,438	1,415	1,290
最低(円)	1,015	1,040	1,080	1,213	1,054	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	高 松 喜与志	昭和28年12月7日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年5月 取締役就任 昭和63年5月 常務取締役就任 平成2年5月 専務取締役就任 平成6年6月 取締役副社長就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成30年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	310
代表取締役 社長	—	高 松 宗一郎	昭和53年3月8日生	平成12年4月 当社入社 平成22年6月 取締役就任 平成26年10月 代表取締役副社長就任 平成30年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	55
専務取締役	—	溝 口 清	昭和25年3月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成30年4月 専務取締役就任(現任)	(注)3	97
常務取締役	営業本部長 兼 国内営業 部長	徳 野 穰	昭和32年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成30年4月 常務取締役営業本部長兼国内営業部長就任(現任)	(注)3	27
常務取締役	生産本部長 兼 FAシステム 部担当	磯 部 稔	昭和33年5月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員就任 平成26年6月 取締役就任 平成30年4月 常務取締役生産本部長兼FAシステム部担当就任(現任)	(注)3	12
取締役	管理本部長 兼 企画経理 部長	四十万 尚	昭和35年1月18日生	平成元年1月 当社入社 平成26年4月 執行役員就任 平成28年6月 取締役就任 平成29年4月 取締役管理本部長兼企画経理部長就任(現任)	(注)3	12
取締役	生産・ 新分野 事業部 担当	前 田 充 夫	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年5月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成25年4月 専務取締役就任 平成30年4月 取締役生産・新分野事業部担当就任(現任)	(注)3	173
取締役	営業・ 部品事業部 担当	中 西 与 平	昭和23年6月14日生	昭和39年11月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成25年4月 専務取締役就任 平成30年4月 取締役営業・部品事業部担当就任(現任)	(注)3	126
取締役	生産本部 生産管理 部長	村 田 俊 哉	昭和33年10月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成26年4月 執行役員就任 平成28年6月 取締役生産本部生産管理部長就任(現任)	(注)3	18
取締役	—	中 西 祐 一	昭和50年12月9日生	平成14年10月 弁護士登録(金沢弁護士会) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	石原多賀子	昭和21年12月24日生	昭和62年4月 平成3年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年5月 平成21年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	北陸大学教養部助教授 金沢市教育委員会教育長 中核市教育長連絡会会長 金沢大学運営諮問会議委員・会長 文部科学省独立行政法人評価委員会委員・教員研修センター部会長 全国都市教育長協議会会長 北陸大学未来創造学部教授 金沢大学常勤監事 金沢大学非常勤監事(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)	—	池上佳信	昭和19年8月20日生	昭和54年1月 平成6年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 当社嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	51
監査役	—	鍛冶敏弘	昭和22年2月2日生	昭和40年4月 昭和62年7月 平成8年6月 平成14年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成20年7月	名古屋国税局入局 金沢税務署所得税第4部門総括国税調査官 金沢国税局課税部訟務官 金沢国税局人事第一課長 金沢国税局徴収部長 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役	—	杖村修司	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	㈱北國銀行入行 同行取締役兼執行役員就任 同行常務取締役兼執行役員就任 当社監査役就任(現任) 同行代表取締役専務就任(現任)	(注)4	6
計							902

- (注) 1 取締役中西祐一、石原多賀子は、社外取締役であります。
- 2 監査役鍛冶敏弘、杖村修司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長高松宗一郎は、代表取締役会長高松喜与志の長男であります。
- 6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は11名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。社外取締役の採用によって、経営に多様な視点を取り入れること及び客観的な立場による監督がはかられております。

経営状態の管理監督や重要事項を決定する取締役会は、毎月定例的に開催しているほか、随時取締役会を開催可能な体制を構築しておりますので、必要時に即座に取締役会を開催し、スピード経営を実施しております。加えて、重要方針を決定するための役員会議も随時開催することで、効率的で円滑な経営コントロールを行っております。

なお当社は、取締役を11名以内とする旨及び取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。

また、当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しており、その構成は常勤監査役1名を含む3名体制(うち社外監査役2名)であります。会計監査においては、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査を受けています。また、税理士及び弁護士と顧問契約を締結しており、経営判断の参考とするための助言を適宜得ています。

以上のような体制を採用していることで、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築やコーポレート・ガバナンスの強化がはかられております。

② その他の企業統治に関する事項

コンプライアンスにつきましては、取締役会直轄の組織として、各取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。当社には全役員・従業員・派遣社員等が守るべき指針として、基本的姿勢と行動計画を掲げた「私たちの行動基準」があります。その「私たちの行動基準」と「コンプライアンス基本スタンス」「セルフチェックシート」を記載した「倫理コンプライアンスカード」を全役員・従業員・派遣社員等に配布して、コンプライアンス意識の徹底をはかっております。

リスクにつきましては、当社が被る損失又は不利益を最小限とするためにリスク管理規程を整備し、組織横断的なリスク管理体制を確立しております。リスク管理規程に基づきまして、リスク管理の全体的推進と情報の共有化をはかるためにリスク管理委員会を設置しており、リスク管理委員会では、リスクに関する情報収集、分析及び評価を行い、対策を立案して取締役会に提案するとともに、全社的啓蒙活動を行います。また、内部監査室がリスクに関する組織横断状況を監査し、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に基づき、当社の取締役会が子会社の経営管理及び業務執行の監督を行っております。また、子会社に対し、当社の内部監査室による業務監査及び内部統制監査を実施しているほか、当社におけるコンプライアンスに係る取り組みと同様の施策を子会社においても行っております。さらに、業務の適正を確保する観点から、子会社における社内規程の整備を推進しております。

③ 内部監査及び監査役監査について

当社では社長直轄の組織としまして、内部監査室(人員数3名)を設置しており、内部監査を行っております。

監査役監査は前述のとおり3名体制で行っております。そのうち1名は税理士の資格を有していることから、その専門的知識、経験等をもって監査を行っております。また監査役は、毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。

内部監査室と監査役は相互に連携をとりながら業務監査及び会計監査を随時実施しており、また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とも必要な情報の交換を行っております。

内部監査室や監査役が行う内部統制に係る監査において、内部統制担当部門と相互に連携をとりながら情報交換を行っているほか、必要に応じて内部統制担当部門が監査に同席し、職務執行をサポートしております。

④ 提出会社の社外役員について

当社では、社外取締役として中西祐一、石原多賀子の2名を選任しております。

中西祐一は弁護士の資格を有しており、その専門的な知識、経験等から、当社の理論に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、役員持株会に拠出しておりますが、当社と中西祐一個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。但し、中西祐一が代表を務める法律事務所との間に軽微な取引があります。

石原多賀子は大学や行政機関等において要職を歴任し、大学経営、教育行政及び社会学の専門家としての豊富な知識、経験等を有しており、当社の理論に捉われず、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、役員持株会に拠出しておりますが、当社と石原多賀子個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役として鍛冶敏弘、杖村修司の2名を選任しております。

鍛冶敏弘は税理士の資格を有しており、その専門的な知識、経験等から、重要書類の閲覧を通じて取締役の職務の執行を監査し、取締役からの独立性を確保した第三者の視点で経営の監視を遂行しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、当社株式を保有し、役員持株会に拠出しておりますが、当社と鍛冶敏弘個人との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

杖村修司は長年にわたり金融機関に勤務しており、幅広い知識、経験等に加え、経営者としての見識も有していることから、当社の監査体制を強化するために適任であります。なお、役員持株会に拠出しておりますが、当社と杖村修司個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。但し、杖村修司が代表取締役専務に就任している株式会社北國銀行との間には定型的な銀行取引があります。

当社は、「社外役員の独立性に関する基準」を定め、当該基準に抵触しない社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。なお、基準の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「コーポレートガバナンス基本方針」別紙1「社外役員の独立性に関する基準」をご参照下さい。

(http://www.takamaz.co.jp/pdf/151109_corporategovernance.pdf)

社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて内部監査や監査役監査の結果を求め、情報交換をはかっているほか、内部統制に係る監査の報告を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

⑤ 提出会社の役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	262	220	2	40	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	—	—	—	1
社外役員	8	8	—	—	—	4

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員がないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがある場合

該当事項はありません。

(二)役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により報酬の限度額等を決定しております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬、株式報酬、業績連動賞与及び業績連動型ストック・オプションで構成され、社内規程に定める算定方法に従い、経営諮問委員会の諮問手続を経て、取締役会で決定する方針です。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成され、社内規程に定める算定方法に従い、経営諮問委員会の諮問手続を経て、取締役会で決定する方針です。

監査役の報酬は、基本報酬のみで構成され、社内規程に定める算定方法に従い、監査役の協議により決定する方針です。

⑥ 株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
14	452

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)トミタ	227,594	174	取引先との関係強化
(株)北國銀行	240,243	101	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	11	〃
澁谷工業(株)	1,000	3	地元企業の情報収集
コマニー(株)	1,430	2	〃
福島印刷(株)	1,000	0	〃
計	487,267	292	—

(当事業年度)

特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)トミタ	228,399	276	取引先との関係強化
(株)北國銀行	24,300	100	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	11	〃
澁谷工業(株)	1,000	3	地元企業の情報収集
コマニー(株)	1,430	2	〃
福島印刷(株)	1,000	0	〃
計	272,129	394	—

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤久晴氏及び笠間智樹氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数はともに7年を超えておりません。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(イ)自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的としております。

(ロ)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(ハ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮しうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社では、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議における定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営をはかることを目的としております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	23	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMGグループへ支払った監査報酬額は1百万円であります。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMGグループへ支払った監査報酬額は1百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会(ASBJ)の発信する情報等の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957	3,579
受取手形及び売掛金	4,634	※2 4,651
電子記録債権	2,978	※2 3,836
商品及び製品	728	789
仕掛品	1,047	1,323
原材料及び貯蔵品	978	1,041
繰延税金資産	318	378
その他	275	446
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	13,902	16,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,870	3,926
減価償却累計額	△2,470	△2,562
建物及び構築物（純額）	1,400	1,363
機械装置及び運搬具	4,519	4,593
減価償却累計額	△3,599	△3,823
機械装置及び運搬具（純額）	919	770
工具、器具及び備品	844	930
減価償却累計額	△724	△769
工具、器具及び備品（純額）	119	161
土地	2,262	2,262
リース資産	50	76
減価償却累計額	△24	△9
リース資産（純額）	25	66
建設仮勘定	69	6
有形固定資産合計	4,796	4,631
無形固定資産		
リース資産	66	26
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	66	27
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 980	※1 1,078
保険積立金	163	170
その他	86	79
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,196	1,294
固定資産合計	6,058	5,952
資産合計	19,961	21,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833	1,902
電子記録債務	2,451	3,129
短期借入金	858	763
リース債務	37	34
未払法人税等	289	386
賞与引当金	181	213
役員賞与引当金	40	40
製品保証引当金	59	70
その他	511	963
流動負債合計	6,264	7,504
固定負債		
長期借入金	293	170
リース債務	35	56
退職給付に係る負債	623	528
長期末払金	387	387
繰延税金負債	1	63
その他	0	0
固定負債合計	1,340	1,206
負債合計	7,605	8,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,814
利益剰余金	8,450	9,348
自己株式	△11	△164
株主資本合計	12,092	12,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	142
為替換算調整勘定	238	284
退職給付に係る調整累計額	△66	△11
その他の包括利益累計額合計	244	414
新株予約権	4	13
非支配株主持分	14	14
純資産合計	12,355	13,276
負債純資産合計	19,961	21,987

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	16,981	19,780
売上原価	※1 12,804	※1 14,744
売上総利益	4,176	5,036
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,237	※2, ※3 3,436
営業利益	938	1,599
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	12	9
受取保険金	6	5
受取賃貸料	8	6
再生物売却収入	13	17
その他	23	24
営業外収益合計	65	65
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	83	13
為替差損	—	9
デリバティブ評価損	4	6
その他	0	0
営業外費用合計	97	35
経常利益	906	1,629
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
投資有価証券売却益	205	0
特別利益合計	206	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	※5 0
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前当期純利益	1,104	1,628
法人税、住民税及び事業税	371	557
法人税等調整額	9	△41
法人税等合計	380	515
当期純利益	724	1,112
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	730	1,116

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	724	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	69
為替換算調整勘定	△45	30
退職給付に係る調整額	21	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	16
その他の包括利益合計	※ △172	※ 170
包括利益	551	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558	1,286
非支配株主に係る包括利益	△6	△3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	7,929	△11	11,571
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する 当期純利益			730		730
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521	△0	521
当期末残高	1,835	1,818	8,450	△11	12,092

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	160	343	△87	416	—	21	12,008
当期変動額							
剰余金の配当							△208
親会社株主に帰属する 当期純利益							730
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87	△104	21	△171	4	△7	△174
当期変動額合計	△87	△104	21	△171	4	△7	347
当期末残高	72	238	△66	244	4	14	12,355

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	8,450	△11	12,092
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△152	△152
連結子会社の増資による 持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	897	△152	741
当期末残高	1,835	1,814	9,348	△164	12,834

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	72	238	△66	244	4	14	12,355
当期変動額							
剰余金の配当							△218
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,116
自己株式の取得							△152
連結子会社の増資による 持分の増減							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69	46	54	169	9	0	178
当期変動額合計	69	46	54	169	9	0	920
当期末残高	142	284	△11	414	13	14	13,276

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104	1,628
減価償却費	477	430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	10
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	8	5
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△464	△847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	714
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△395	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	△0
その他	334	272
小計	900	1,832
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△431	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662	△114
有形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	224	0
定期預金の預入による支出	△2,767	△2,666
定期預金の払戻による収入	2,766	2,767
その他	△6	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△218	△218
配当金の支払額	△208	△218
自己株式の取得による支出	△0	△152
リース債務の返済による支出	△50	△37
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461	724
現金及び現金同等物の期首残高	2,420	1,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,958	※1 2,683

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松機械(杭州)有限公司

PT. TAKAMAZ INDONESIA

TP MACHINE PARTS CO. , LTD.

TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO. , LTD.

TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

㈱タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社

㈱エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC. 、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD. 、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 、喜志高松機械(杭州)有限公司、PT. TAKAMAZ INDONESIA、TP MACHINE PARTS CO. , LTD. 、TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO. , LTD. 及びTAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (イ)製品・仕掛品
個別法による原価法
- (ロ)原材料
総平均法による原価法
- (ハ)貯蔵品
最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	627百万円	623百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	78百万円
電子記録債権	—	11百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	14百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	78百万円	46百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び手当	1,013百万円	1,097百万円
賞与引当金繰入額	79百万円	88百万円
退職給付費用	72百万円	63百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	40百万円
減価償却費	81百万円	83百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	167百万円	168百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	0百万円	—
計	1百万円	—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	79	99
組替調整額	△205	△0
税効果調整前	△126	99
税効果額	38	△30
その他有価証券評価差額金	△87	69
為替換算調整勘定		
当期発生額	△45	30
為替換算調整勘定	△45	30
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21	74
組替調整額	10	3
税効果調整前	31	77
税効果額	△9	△23
退職給付に係る調整額	21	54
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△60	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	16
その他の包括利益合計	△172	170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,629	72	—	28,701

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回中計連動新株予約権	—	—	—	—	4	
合計			—	—	—	4	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	76	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,701	158,043	—	186,744

(変動事由の概要)

平成29年5月9日の取締役会決議による自己株式の取得 158,000株
単元未満株式の買取りによる増加 43株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回中計連動新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計			—	—	—	—	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	142	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	75	7	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	13	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,957百万円	3,579百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△998百万円	△896百万円
現金及び現金同等物	1,958百万円	2,683百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	21百万円	60百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として基幹システム等のサーバ設備及び大型コピー機(工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

基幹システム等のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達に関しては、低コストかつ中長期にわたる安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用し、また短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。デリバティブ取引は、一部取引先との取引において為替変動リスクをヘッジすることを目的として利用しております。長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。なお、ヘッジ会計の概要は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程により顧客に対する信用リスクの低減をはかるとともに、債権管理規程に基づき、各担当部門が主要取引先の状況をモニタリングし、取引先別の売掛金回収状況を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。また、連結子会社も当社の規程に準じて管理を行っております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金は短期及び長期借入金であり市場金利により調達しておりますが、市場リスクは僅少であると認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。また、一部取引先との取引において為替変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を利用しておりますが、これらの取引については経理担当部門が社内規程に従い、適正な社内手続を経て実行しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき、担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,957	2,957	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,634	4,634	—
(3) 電子記録債権	2,978	2,978	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	292	292	—
資産計	10,862	10,862	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,833	1,833	—
(2) 電子記録債務	2,451	2,451	—
(3) 短期借入金	640	640	—
(4) 未払法人税等	289	289	—
(5) 長期借入金 ※1	512	516	4
負債計	5,727	5,732	4
デリバティブ取引 ※2	(5)	(5)	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,579	3,579	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,651	4,651	—
(3) 電子記録債権	3,836	3,836	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	394	394	—
資産計	12,461	12,461	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,902	1,902	—
(2) 電子記録債務	3,129	3,129	—
(3) 短期借入金	640	640	—
(4) 未払法人税等	386	386	—
(5) 長期借入金 ※1	293	295	2
負債計	6,352	6,354	2
デリバティブ取引 ※2	(11)	(11)	—

※1 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 ※1	60	60
長期未払金 ※2	387	387

※1 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、前連結会計年度において、非上場株式について8百万円の減損処理を行っております。

※2 長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,957	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,634	—	—	—
電子記録債権	2,978	—	—	—
合計	10,570	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,579	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,651	—	—	—
電子記録債権	3,836	—	—	—
合計	12,067	—	—	—

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	640	—	—	—	—	—
長期借入金	218	123	99	70	—	—
合計	858	123	99	70	—	—

(注) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	640	—	—	—	—	—
長期借入金	123	99	70	—	—	—
合計	763	99	70	—	—	—

(注) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	292	190	101
小計	292	190	101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	292	191	101

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	393	192	201
小計	393	192	201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	394	193	201

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	224	205	—
合計	224	205	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	81	—	△5	△5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引は、連結子会社の当社に対する債務をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	196	—	△11	△11

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引は、連結子会社の当社に対する債務をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(積立型)、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を採用しております。

また、確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,966		2,073
勤務費用		125		134
利息費用		8		8
数理計算上の差異の発生額		28		△27
退職給付の支払額		△54		△58
退職給付債務の期末残高		2,073		2,130

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,303		1,450
期待運用収益		26		29
数理計算上の差異の発生額		49		46
事業主からの拠出額		115		117
退職給付の支払額		△43		△41
年金資産の期末残高		1,450		1,602

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,764	1,820
年金資産	△1,450	△1,602
	314	218
非積立型制度の退職給付債務	309	310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	623	528
退職給付に係る負債	623	528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	623	528

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	125	134
利息費用	8	8
期待運用収益	△26	△29
数理計算上の差異の費用処理額	10	3
確定給付制度に係る退職給付費用	118	117

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	31	77

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△94	△17

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	44%	43%
債券	18%	20%
株式	36%	34%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

前連結会計年度より、当社に新たに確定拠出制度を導入しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は13百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は30百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	1百万円	3百万円
販売費及び一般管理費	2百万円	5百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年11月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 9名 当社従業員 79名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 240,000株
付与日	平成28年11月25日
権利確定条件	割当てられた新株予約権には複数の業績達成条件を付するものとする。当該条件をすべて満たした場合に限りすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ一部又はすべてを行使することができない。 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年・任期満了による退職・退任、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成28年11月25日～平成31年5月20日
権利行使期間	平成31年5月21日～平成32年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年11月11日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	240,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	240,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年11月11日
権利行使価格(円)	631
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	125

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	175百万円	188百万円
賞与引当金	55百万円	64百万円
未払事業税	18百万円	22百万円
貸倒引当金	4百万円	3百万円
製品保証引当金	18百万円	21百万円
その他	52百万円	84百万円
繰延税金資産(流動)小計	325百万円	385百万円
評価性引当額	△6百万円	△6百万円
繰延税金資産(流動)合計	318百万円	378百万円
繰延税金資産(流動)の純額	318百万円	378百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	188百万円	159百万円
長期未払金	117百万円	117百万円
減損損失	64百万円	63百万円
繰越欠損金	36百万円	33百万円
その他	39百万円	36百万円
繰延税金資産(固定)小計	446百万円	411百万円
評価性引当額	△236百万円	△233百万円
繰延税金資産(固定)合計	210百万円	177百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	△82百万円	△82百万円
その他有価証券評価差額金	△31百万円	△62百万円
海外子会社の留保利益	△85百万円	△95百万円
その他	△1百万円	△0百万円
繰延税金負債(固定)合計	△202百万円	△241百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(固定)の純額	8百万円	△63百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—
住民税均等割等	1.0%	—
試験研究費等の税額控除	△2.8%	—
評価性引当額の増減	1.3%	—
持分法による投資損益	2.3%	—
親会社と子会社との適用税率差異	0.5%	—
海外子会社の留保利益	△1.5%	—
その他	0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：TP MACHINE PARTS CO., LTD. (当社の連結子会社)

事業の内容：タイにおける自動車部品の加工を行っております。

② 企業結合日

平成29年4月7日

③ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、事業拡大に向けての機械設備拡充及び資本の充実による財務基盤強化をはかるために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	
取得原価		32百万円
取得原価		32百万円

(4) 子会社株式の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資に伴い、払込額と持分の増減額との間に差額が生じたことによるものであります。

② 子会社株式の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

3百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、石川県において、賃貸土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、0百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	934	913
	期中増減額	△20	—
	期末残高	913	913
期末時価		916	916

- (注) 1 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は愛知県における賃貸土地の売却20百万円であります。
- 2 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,197	806	976	16,981	—	16,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	22	△22	—
計	15,219	806	976	17,003	△22	16,981
セグメント利益又は損失 (△)	958	4	△23	939	△1	938
セグメント資産	14,503	904	668	16,076	3,885	19,961
その他の項目						
減価償却費	427	7	42	477	—	477
持分法適用会社への 投資額	602	—	—	602	—	602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	1	31	243	—	243

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額3,885百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,721	1,300	758	19,780	—	19,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	21	△21	—
計	17,743	1,300	758	19,802	△21	19,780
セグメント利益又は損失 (△)	1,532	113	△45	1,601	△1	1,599
セグメント資産	15,489	1,379	653	17,522	4,464	21,987
その他の項目						
減価償却費	380	8	41	430	—	430
持分法適用会社への 投資額	598	—	—	598	—	598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	42	18	222	—	222

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額4,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
11,891	1,914	698	2,465	10	16,981

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	2,656	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	2,393	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,014	1,764	514	3,478	9	19,780

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	2,513	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	2,483	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,122円47銭	1,222円95銭
1株当たり当期純利益	66円43銭	102円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円39銭	101円95銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	730	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	730	1,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,991	10,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	67
(うち新株予約権)(千株)	(7)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,355	13,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	28
(うち新株予約権)(百万円)	(4)	(13)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(14)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,337	13,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,991	10,833

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640	640	0.261	—
1年以内に返済予定の長期借入金	218	123	1.087	—
1年以内に返済予定のリース債務	37	34	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293	170	1.180	平成31年4月～ 平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35	56	—	平成31年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,225	1,024	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99	70	—	—
リース債務	16	16	16	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,391	8,682	13,457	19,780
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	131	513	909	1,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	82	333	610	1,116
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.53	30.50	56.00	102.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.53	22.97	25.50	46.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269	2,699
受取手形	774	※4 1,127
電子記録債権	2,978	※4 3,836
売掛金	※1 3,859	※1 3,492
商品及び製品	393	578
仕掛品	1,047	1,323
原材料及び貯蔵品	935	995
前渡金	※1 179	181
前払費用	15	15
繰延税金資産	274	337
その他	※1 65	※1 45
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	12,778	14,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,345	1,311
構築物	43	39
機械及び装置	880	710
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	98	143
土地	2,262	2,262
リース資産	25	66
建設仮勘定	58	6
有形固定資産合計	4,716	4,542
無形固定資産		
リース資産	66	26
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	66	27
投資その他の資産		
投資有価証券	351	452
関係会社株式	508	541
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	—	23
保険積立金	163	170
破産更生債権等	33	33
繰延税金資産	66	27
その他	33	30
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,127	1,250
固定資産合計	5,911	5,819
資産合計	18,689	20,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	509	362
電子記録債務	※1 2,451	※1 3,129
買掛金	※1 1,239	※1 1,471
短期借入金	640	640
1年内返済予定の長期借入金	218	123
リース債務	37	34
未払金	※1 79	※1 236
未払費用	115	125
未払法人税等	279	356
未払消費税等	12	38
賞与引当金	174	208
役員賞与引当金	40	40
製品保証引当金	59	70
設備関係支払手形	0	4
営業外電子記録債務	38	32
その他	185	324
流動負債合計	6,083	7,200
固定負債		
長期借入金	293	170
リース債務	35	56
退職給付引当金	520	501
関係会社事業損失引当金	10	3
長期末払金	387	387
固定負債合計	1,245	1,119
負債合計	7,329	8,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	1,818	1,818
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	189	189
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	6,380	6,980
繰越利益剰余金	838	1,075
利益剰余金合計	7,641	8,477
自己株式	△11	△164
株主資本合計	11,283	11,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	142
評価・換算差額等合計	72	142
新株予約権	4	13
純資産合計	11,360	12,122
負債純資産合計	18,689	20,442

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 16,372	※1 18,740
売上原価	※1 12,512	※1 14,170
売上総利益	3,859	4,570
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,951	※1, ※2 3,152
営業利益	908	1,418
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 30	※1 44
受取保険金	6	5
受取賃貸料	※1 9	※1 6
その他	※1 34	※1 39
営業外収益合計	80	97
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	10	※1 6
営業外費用合計	19	12
経常利益	969	1,502
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	205	0
関係会社事業損失引当金戻入額	6	6
特別利益合計	212	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	8	—
関係会社株式評価損	50	—
特別損失合計	58	0
税引前当期純利益	1,122	1,507
法人税、住民税及び事業税	323	506
法人税等調整額	29	△54
法人税等合計	353	452
当期純利益	769	1,055

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	5,480	1,178	7,081
当期変動額											
剰余金の配当										△208	△208
当期純利益										769	769
自己株式の取得											
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	－
別途積立金の積立									900	△900	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△0	900	△339	560
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,380	838	7,641

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	10,723	160	160	－	10,883
当期変動額						
剰余金の配当		△208				△208
当期純利益		769				769
自己株式の取得	△0	△0				△0
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△87	△87	4	△83
当期変動額合計	△0	560	△87	△87	4	476
当期末残高	△11	11,283	72	72	4	11,360

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,380	838	7,641
当期変動額											
剰余金の配当										△218	△218
当期純利益										1,055	1,055
自己株式の取得											
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	－
別途積立金の積立									600	△600	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△0	600	236	836
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,980	1,075	8,477

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	11,283	72	72	4	11,360
当期変動額						
剰余金の配当		△218				△218
当期純利益		1,055				1,055
自己株式の取得	△152	△152				△152
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			69	69	9	78
当期変動額合計	△152	683	69	69	9	762
当期末残高	△164	11,967	142	142	13	12,122

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 製品・仕掛品

個別法による原価法

② 原材料

総平均法による原価法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～50年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	560百万円	484百万円
短期金銭債務	25百万円	32百万円

2 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	14百万円	—

3 保証債務

子会社の為替予約について、金融機関に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	21百万円	TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	22百万円

※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—		78百万円
電子記録債権	—		11百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,334百万円		2,015百万円
営業費用	306百万円		592百万円
営業取引以外の取引高	21百万円		34百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	274百万円		301百万円
給料及び手当	836百万円		896百万円
賞与引当金繰入額	72百万円		83百万円
退職給付費用	70百万円		60百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円		40百万円
減価償却費	66百万円		67百万円
おおよその割合			
販売費	52.3%		53.0%
一般管理費	47.7%		47.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303百万円、関連会社株式237百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式271百万円、関連会社株式237百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	170百万円	183百万円
賞与引当金	53百万円	63百万円
未払事業税	18百万円	22百万円
貸倒引当金	4百万円	3百万円
製品保証引当金	18百万円	21百万円
その他	8百万円	43百万円
繰延税金資産(流動)合計	274百万円	337百万円
繰延税金資産(流動)の純額	274百万円	337百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	158百万円	152百万円
長期未払金	117百万円	117百万円
減損損失	64百万円	63百万円
その他	77百万円	73百万円
繰延税金資産(固定)小計	418百万円	407百万円
評価性引当額	△237百万円	△235百万円
繰延税金資産(固定)合計	181百万円	172百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	△82百万円	△82百万円
その他有価証券評価差額金	△31百万円	△62百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債(固定)合計	△115百万円	△145百万円
繰延税金資産(固定)の純額	66百万円	27百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,345	48	0	82	1,311	2,360
	構築物	43	3	—	7	39	195
	機械及び装置	880	56	0	226	710	3,750
	車両運搬具	3	—	—	1	1	27
	工具、器具及び備品	98	84	0	38	143	744
	土地	2,262	—	—	—	2,262	—
	リース資産	25	55	—	14	66	9
	建設仮勘定	58	51	103	—	6	—
	計	4,716	300	103	370	4,542	7,087
無形固定資産	リース資産	66	—	—	39	26	—
	電話加入権	0	—	—	—	0	—
	計	66	—	—	39	27	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	開発センター 増築工事	34百万円
機械及び装置	本社工場 立型CNC円筒研削盤	31百万円
	第3工場 NC旋盤	11百万円
工具器具備品	本社工場 測定機器	42百万円
	本社工場 工作機械製造用各種木型	25百万円
リース資産	本社工場 サーバー機器等	43百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場 立型CNC円筒研削盤	31百万円
	第3工場 NC旋盤	11百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	11	15	45
賞与引当金	174	208	174	208
役員賞与引当金	40	40	40	40
製品保証引当金	59	70	59	70
関係会社事業損失引当金	10	—	6	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takamaz.co.jp
株主に対する特典	創業70周年記念株主優待 当社は、平成30年9月をもって創業70周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すため、創業70周年記念株主優待を実施することといたしました。 (1)対象となる株主様 平成31年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上保有されている株主様といたします。 (2)創業70周年記念株主優待の内容 対象となる株主様に当社オリジナルQUOカード(1,000円分)を贈呈いたします。 (3)記念優待の贈呈時期 本記念優待の発送は、平成31年6月上旬を予定しております。 (4)その他 本記念株主優待は、今回限りの実施となります。なお、今後の株主優待の実施につきましては、現時点では未定です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成29年6月28日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第57期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 北陸財務局長に提出。
	(第57期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 北陸財務局長に提出。
	(第57期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)に基づくもの		平成29年6月30日 北陸財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日	平成29年7月12日 北陸財務局長に提出。
	報告期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日	平成29年8月8日 北陸財務局長に提出。
	報告期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日	平成29年9月14日 北陸財務局長に提出。
	報告期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日	平成29年10月10日 北陸財務局長に提出。
	報告期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日	平成29年11月6日 北陸財務局長に提出。
	報告期間	自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日	平成29年12月8日 北陸財務局長に提出。
	報告期間	自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日	平成30年1月9日 北陸財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書 の訂正報告書	平成29年10月10日提出の自己株券買付状況報告 書に係る訂正報告書		平成29年11月6日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 久 晴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高松機械工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高松機械工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 久 晴 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【会社名】 高松機械工業株式会社

【英訳名】 TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 宗一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長高松宗一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、上記以外の連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社及び連結子会社については連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、持分法適用関連会社については財務報告に対する影響の重要性を勘案して、「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して個別に業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	高松機械工業株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 宗一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県白山市旭丘1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高松宗一郎は、当社の第57期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

